JTEKT

株式会社ジェイテクト

第120回 定時株主総会 招集ご通知

日時　2020年６月25日(木曜日)
午前10時
(受付開始:午前９時)

場所　愛知県刈谷市昭和町２丁目２番地
当社刈谷工場「ういず」１階ホール

会場が例年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。

インターネット及び書面による議決権行使期限
2020年6月24日(水曜日)午後5時40分

目 次

- **第120回定時株主総会招集ご通知** ……2
- **株主総会参考書類** ……6
  - 第1号議案　剰余金の処分の件
  - 第2号議案　取締役13名選任の件

[第120回定時株主総会招集ご通知　添付書類]

- **事業報告** ……15
- **連結計算書類** ……40
- **計算書類** ……43
- **監査報告書** ……46
- **ご参考** ……51

【株主様へのお願い】
新型コロナウイルスの感染防止のため、株主様の健康と安全を最優先に、議決権の事前行使によるご来場の見合わせをご検討いただきますようお願い申し上げます。

ご出席の株主様へのお土産、株主総会後の工場見学はございません。ご了承願います。

証券コード:6473

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申しあげます。
当社は、日頃ご支援いただいている株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となり、
持続的な成長に向けて取り組んでまいります。
株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、
ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

取締役社長
安形哲夫

企業理念

私たちジェイテクトは、
社会の信頼に応え、
モノづくりを通じて、
人々の幸福と豊かな社会づくりに
貢献します

株 主 各 位

(証券コード 6473)
2020年6月5日
大阪市中央区南船場三丁目5番8号
株式会社ジェイテクト
取締役社長　安形 哲夫

第120回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々及びご遺族の皆さまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患されている方々には改めてお見舞い申しあげます。また、昼夜を問わず新型コロナウイルスの治療にあたられている医療従事者の皆さま、そして社会を支えるために各所で働かれている皆さまに、心から感謝と敬意の念を表します。

さて、当社第120回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

なお、本年は、株主様の新型コロナウイルスの感染防止のため、事情をご賢察のうえ、株主総会当日の来場を見合わせていただくことをご検討くださいますようお願い申しあげます。書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、4頁に記載の議決権行使についてのご案内にしたがって、2020年6月24日(水曜日)午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1 日　　時　2020年6月25日(木曜日)午前10時

2 場　　所　愛知県刈谷市昭和町2丁目2番地
当社刈谷工場　「ういず」1階ホール

※本年は、新型コロナウイルスの影響により、例年の開催場所である大阪市内のホテルが利用できなくなる可能性を考慮し、自社施設での開催といたします。末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。

3 目的事項

報告事項

1. 第120期
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第120期
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役13名選任の件

ご案内

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、資源節約のため、本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申しあげます。
当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席いただく場合は、代理人様も株主である必要がございます。代理人として行使する議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。

[インターネットによる開示について]

●本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類のほか、下記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。
●修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイトにて、修正後の内容を開示いたします。
●本招集ご通知の英訳は、当社ウェブサイトでご覧いただけます。
●本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトに開示いたしました。

当社ウェブサイト ▶ https://www.jtekt.co.jp　**当社ウェブサイト(English)▶** https://www.jtekt.co.jp/e/

議決権行使についてのご案内

当日ご出席の場合

株主総会への出席

株主総会開催日時　2020年6月25日(木曜日)午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提出ください。
※当日ご出席の場合は、書面又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

当日ご欠席の場合

郵　送

行 使 期 限　2020年6月24日(水曜日)午後5時40分までに到着

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

インターネット

行 使 期 限　2020年6月24日(水曜日)午後5時40分までに受付

当社指定の議決権行使サイトhttps://www.web54.netにて各議案に対する賛否をご入力ください。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について(機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。

議決権行使ウェブサイト ｜ https://www.web54.net

バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード(注1)を読み取り、議決権行使ウェブサイトにアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注1) QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

議決権行使期限	2020年6月24日(水曜日)　午後5時40分まで

インターネットによる議決権行使方法について

○インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

○パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点について

○パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

○携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ(注2)のいずれかのサービスをご利用ください。また、128bit SSL(暗号化通信)が可能である機種をご使用ください。

○書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

○インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

○議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

(注2)「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

○本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン又は携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル　**【電話】0120(652)031** (受付時間 午前9時～午後9時)

議案及び参考事項

第1号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1.その他の剰余金の処分に関する事項

【1】増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金	30,000,000,000円

【2】減少する剰余金の項目及びその金額

別途積立金	30,000,000,000円

2.期末配当金に関する事項

【1】株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金16円　総額5,488,124,352円

なお、中間配当金(1株につき金22円)を含めた当期の年間配当金は1株につき金38円となります。

【2】剰余金の配当が効力を生ずる日

2020年6月26日

第２号議案　取締役13名選任の件

本総会終結の時をもって取締役11名全員が任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		候補者氏名	現在の当社における地位及び担当
1	再任	貝嶋博幸（かいじま ひろゆき）	取締役副社長 営業本部長
2	再任	山本勝巳（やまもと かつみ）	専務取締役 軸受事業本部長
3	再任	松本　巧（まつもと たくみ）	常務取締役 駆動事業本部長
4	再任	佐野眞琴（さの　まこと）	常務取締役 生産サポート本部長
5	再任	加藤伸仁（かとう　しんじ）	常務取締役 工作機械・メカトロ事業本部長
6	再任	松岡浩史（まつおか ひろふみ）	常務取締役 ステアリング事業本部長
7	再任	牧野一久（まきの かずひさ）	常務取締役 経営管理本部長
8	再任 社外取締役候補者 独立役員	宮谷孝夫（みやたに たかお）	取締役
9	再任 社外取締役候補者 独立役員	岡本　巖（おかもと いわお）	取締役
10	再任 社外取締役候補者	内山田竹志（うちやまだ たけし）	取締役
11	新任	佐藤和弘（さとう かずひろ）	顧問
12	新任	髙橋伴和（たかはし ともかず）	顧問
13	新任	瀬川治彦（せがわ はるひこ）	常務役員 社長補佐

再 任

所有する当社の株式の数
12,082株

取締役在任年数
6年

候補者番号 1

貝嶋 博幸（かいじま ひろゆき）

生年月日
1956年8月26日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1979年４月 豊田工機株式会社入社
2002年２月 同社海外営業部長
2003年６月 同社取締役に就任
2005年６月 同社執行役員に就任
2006年１月 当社執行役員に就任
2012年６月 当社常務執行役員に就任
2014年６月 当社常務取締役に就任
2018年６月 当社専務取締役に就任
2019年６月 当社取締役副社長に就任、現在に至る

［現在の担当］
営業本部長

取締役候補者とした理由

貝嶋博幸氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、営業活動を中心とし、北米の海外事業体の経営に従事すること、及び営業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

所有する当社の株式の数
14,196株

取締役在任年数
1年

候補者番号 2

山本 勝巳（やまもと かつみ）

生年月日
1959年2月27日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1981年４月 当社入社
2006年１月 当社軸受事業本部事業企画部長
2010年６月 当社執行役員に就任
2015年４月 当社常務執行役員に就任
2016年４月 当社顧問に就任
2016年６月 ダイベア株式会社取締役社長に就任
2019年６月 当社専務取締役に就任、現在に至る

［現在の担当］
軸受事業本部長

取締役候補者とした理由

山本勝巳氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、軸受事業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

所有する当社の株式の数
10,459株

取締役在任年数
4年

候補者番号 3

松本 巧（まつもと たくみ）

生年月日
1961年4月9日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1986年４月 トヨタ自動車株式会社入社
2010年８月 同社BR-EVシステム開発室長(部長級)
2015年４月 当社執行役員に就任
2015年10月 当社常務執行役員に就任
2016年６月 当社常務取締役に就任、現在に至る

［現在の担当］
駆動事業本部長

取締役候補者とした理由

松本巧氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・開発部門で培った確かな製品知識を持ち、当社の駆動事業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

所有する当社の株式の数
12,928株

取締役在任年数
2年

候補者番号 4

佐野 眞琴（さの まこと）

生年月日
1957年8月17日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1981年４月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
2007年１月 同社田原工場工務部長
2014年３月 当社理事に就任
2014年４月 当社執行役員に就任
2015年４月 当社常務執行役員に就任
2018年６月 当社常務取締役に就任、現在に至る

［現在の担当］
生産サポート本部長

取締役候補者とした理由

佐野眞琴氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、生産サポート本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

所有する当社の株式の数
10,654株

取締役在任年数
2年

候補者番号 5

加藤 伸仁（かとう しんじ）

生年月日
1958年2月7日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1981年４月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
2010年７月 同社メカトロシステム部長
2017年１月 当社理事に就任
2017年４月 当社執行役員に就任
2018年６月 当社常務取締役に就任、現在に至る

[現在の担当]
工作機械・メカトロ事業本部長

取締役候補者とした理由

加藤伸仁氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、生産技術分野で培った確かな製品知識を持ち、当社の工作機械・メカトロ事業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

所有する当社の株式の数
13,100株

取締役在任年数
2年

候補者番号 6

松岡 浩史（まつおか ひろふみ）

生年月日
1961年12月25日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1985年４月 当社入社
2013年４月 当社自動車部品事業本部システム開発部長
2014年４月 当社執行役員に就任
2016年４月 当社常務執行役員に就任
2018年６月 当社常務取締役に就任、現在に至る

[現在の担当]
ステアリング事業本部長

取締役候補者とした理由

松岡浩史氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、ステアリング技術部門で培った確かな製品知識を持ち、当社のステアリング事業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

所有する当社の株式の数
10,783株

取締役在任年数
1年

候補者番号 7

牧野 一久（まきの かずひさ）

生年月日
1957年5月11日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1982年４月 豊田工機株式会社入社
2005年１月 同社経営管理部長
2010年６月 当社経理部長
2011年６月 当社執行役員に就任
2015年４月 当社常務執行役員に就任
2019年６月 当社常務取締役に就任、現在に至る

［現在の担当］
経営管理本部長

取締役候補者とした理由

牧野一久氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、経営管理本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数
2,000株

取締役在任年数
5年

候補者番号 8

宮谷 孝夫（みやたに たかお）

生年月日
1940年12月24日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1963年４月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
1995年７月 同社ITエンジニアリング部長(理事)に就任
1999年１月 豊精密工業株式会社出向、トヨタ自動車株式会社参与待遇
1999年６月 豊精密工業株式会社取締役社長に就任
2000年５月 社団法人日本歯車工業会
(現 一般社団法人日本歯車工業会)
副会長に就任
2005年５月 同工業会会長に就任
2015年６月 当社取締役に就任、現在に至る

社外取締役候補者とした理由

宮谷孝夫氏は、企業の経営者及び業界団体会長として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数
5,000株
取締役在任年数
5年

候補者番号 9

岡本 巖（おかもと いわお）

生年月日
1946年6月25日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1970年４月 通商産業省(現 経済産業省)入省
1999年９月 同省基礎産業局長に就任
2001年１月 同省製造産業局長に就任
2002年７月 資源エネルギー庁長官に就任
2003年10月 国際協力銀行(現 株式会社国際協力銀行)理事に就任
2005年10月 住友商事株式会社常務執行役員に就任
2006年４月 同社専務執行役員に就任
2007年６月 同社代表取締役専務執行役員に就任
2009年４月 同社代表取締役社長付
2009年７月 財団法人中東協力センター(現 一般財団法人中東協力センター)理事長に就任
2011年５月 一般財団法人日中経済協会理事長に就任
2015年６月 当社取締役に就任、現在に至る

社外取締役候補者とした理由

岡本巖氏は、経済産業省や日中経済協会などにおいて要職を歴任し、国内外における産業・経済活動に関しての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任

社外取締役候補者

所有する当社の株式の数
8,300株
取締役在任年数
2年

候補者番号 10

内山田 竹志（うちやまだ たけし）

生年月日
1946年8月17日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1969年４月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社
1998年６月 同社取締役に就任
2001年６月 同社常務取締役に就任
2003年６月 同社専務取締役に就任
2004年６月 当社取締役に就任
2005年６月 トヨタ自動車株式会社取締役副社長に就任
2012年６月 同社取締役副会長に就任
2013年６月 当社取締役を退任
トヨタ自動車株式会社取締役会長に就任、現在に至る
2018年６月 当社取締役に就任、現在に至る

重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社　取締役会長
三井物産株式会社　社外取締役

社外取締役候補者とした理由

内山田竹志氏は、企業の経営者として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくのに適任と判断したため、取締役としての選任をお願いするものであります。

新 任

所有する当社の株式の数
35,000株

候補者番号 **11** 佐藤 和弘（さとう かずひろ）

生年月日
1956年4月3日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1979年４月 トヨタ自動車工業株式会社入社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
2005年１月 同社品質保証部長
2014年４月 同社常務役員に就任
2017年４月 同社専務役員に就任
2019年１月 同社執行役員に就任
2020年１月 当社顧問に就任、現在に至る

取締役候補者とした理由

佐藤和弘氏は、高い倫理性・公正性などの人格的要素を備え、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。同氏の経験に裏打ちされた幅広い視点と高い視座による、当社の持続的な企業価値向上の実現とコーポレートガバナンスの強化のために、選任をお願いするものであります。

新 任

所有する当社の株式の数
10,065株

候補者番号 **12** 髙橋 伴和（たかはし ともかず）

生年月日
1958年1月17日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1981年４月 当社入社
2006年１月 当社自動車営業企画部長
2008年６月 当社執行役員に就任
2013年４月 当社主監に就任
2014年４月 当社常務執行役員に就任
2016年６月 当社常務取締役に就任
2018年６月 当社専務取締役に就任
2019年４月 当社取締役に就任
株式会社デンソー経営役員に就任
2019年６月 当社取締役を退任
2020年４月 当社顧問に就任、現在に至る

取締役候補者とした理由

髙橋伴和氏は、2016年から2019年まで当社取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。またその間、経営管理本部長として職務に従事し、2019年度の1年間は株式会社デンソー経営役員として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、取締役としての選任をお願いするものであります。

新 任

所有する当社の株式の数
10,158株

候補者番号 **13**

瀬川 治彦（せがわ はるひこ）

生年月日
1959年2月16日生

略歴並びに当社における地位及び担当

1981年４月 トヨタ自動車工業株式会社入社
(現 トヨタ自動車株式会社)入社
2006年６月 同社第2シャシー設計部長
2013年６月 当社執行役員に就任
2017年４月 当社常務執行役員に就任
2020年４月 当社常務役員に就任、現在に至る

［現在の担当］
社長補佐

取締役候補者とした理由

瀬川治彦氏は、技術・研究部門で培った豊富な経験と高い見識を有しており、2018年4月からは当社の研究開発本部並びに技術本部の両本部の総括執行役員としての職務に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、取締役としての選任をお願いするものであります。

（注）1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 宮谷孝夫、岡本巖及び内山田竹志の3氏は、社外取締役候補者であります。
なお、宮谷孝夫、岡本巖の両氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年、内山田竹志氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
3. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の候補者であります。
4. 当社は、現在、宮谷孝夫、岡本巖及び内山田竹志の3氏との間で、定款に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において宮谷孝夫、岡本巖及び内山田竹志の3氏の選任をご承認いただいた場合には、同契約を締結する予定であります。
5. 取締役在任年数は、本株主総会終結時点でのものです。

以 上

1 当社グループの現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

概　況

売上高
1兆4,185億70百万円
前期比1,023億22百万円(6.7%)減

営業利益
346億93百万円
前期比319億14百万円(47.9%)減

経常利益
347億56百万円
前期比349億1百万円(50.1%)減

親会社株主に帰属する当期純損失
66億33百万円
前期比312億97百万円減

当期の世界経済は、年度前半は緩やかな回復基調を示したものの、米中貿易摩擦の激化、それに続く中国の景気減速、中東における地政学的リスクの高まりなどもあり、製造業を中心に徐々に減速基調となりました。加えて第4四半期には、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念から、世界的に経済活動が縮小し、主要国で株価が下落するなど、大きな影響が出ております。

日本経済も、年度前半から米中貿易摩擦や、消費増税による個人消費の減退などの影響により景気は低下傾向であったところ、新型コロナウイルスの影響により、主要国同様株価の下落が起きた他、社会生活や消費行動にも制約が生じており、今後の推移を注視する必要があります。

このような状況のなかで、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

各事業の概況は、次のとおりです。

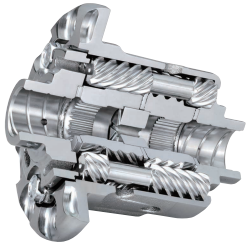
ステアリング事業

主要製品

- 電動パワーステアリングシステム
- 油圧パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等

ステアリング事業においては、グローバルの競争環境が年々厳しさを増すなかでも、電動パワーステアリング(以下、EPS)の世界シェアNo.1の地位を維持するため、既存製品の抜本的なコスト改善と、自動運転や電動化等に向けた先進技術の開発に取り組んでまいりました。自動運転分野では、JR東日本が主催するモビリティ変革コンソーシアムに参画し、BRT(バス高速輸送システム)におけるバス自動運転の実証実験において、当社の正着制御技術(目標地点に密着して停止するようハンドルを自動制御する技術)を試験運用いたしました。また、ステアリングの操作を電気信号でタイヤに伝えるステア・バイ・ワイヤシステムの開発を継続してまいりましたが、当期初めて受注いたしました。これらの先進システム開発には、機能安全設計、冗長設計、サイバーセキュリティ対応など高度なソフトウェア開発技術が必要となることから、従前の自動車部品のソフトウェア開発拠点である花園事業場技術開発センターに加え、東刈谷事業場にも新たな開発拠点を構え、開発人員の増員に備えております。

駆動事業

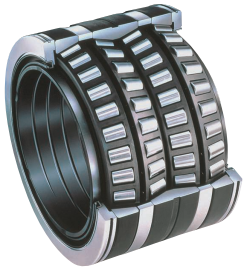


主要製品

- ドライブシャフト
- トルセン
- 電子制御4WD用カップリング(ITCC)
- FCV向け減圧バルブ等

駆動事業においては、各製品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、自動車メーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライブラインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化に取り組んでまいりましたが、2020年1月には、デファレンシャルギヤ及びデファレンシャルアッセンブリー(以下、デフ)の開発・生産を行う豊精密工業株式会社の全株式を取得いたしました。当社のトルクコントロールデバイスとデフの一体化や、四輪駆動システムとしての最適化を追求したユニットの軽量化・小型化を実現することで、世界中のお客様に、新たな付加価値を提供してまいります。

軸受(ベアリング)事業



主要製品

- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- ボールベアリング
- その他各種ベアリング等

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増すなかでも競争力を維持、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、生産ラインの自動化・無人化等、生産性向上の取り組みを進めてまいりましたが、当期は、北米におけるテーパーローラーベアリング(以下、TRB)市場の競争激化に対応するため、北米のTRB生産拠点を3拠点から2拠点に統合・再編し、供給体制を最適化いたしました。一方、製品開発分野では、工作機械の主軸用として回転精度の更なる高度化に対応できる超高精度軸受をグループ会社であるダイベア株式会社と共同開発し、新ブランド「PRECILENCE®」として販売開始いたしました。

工作機械・メカトロ事業 他

主要製品

- 研削盤
- マシニングセンタ
- 工業用熱処理炉等
- 切削機
- 制御機器(IoE関連製品を含む)

工作機械・メカトロ事業においては、モノづくりイノベーションカンパニーとして、工作機械、IoE(注)ソリューション、ライフサイクルサポートなどあらゆる価値を提供してまいりました。労働人口減少、EV化などの社会変化と5G・AI化などの進展に対し、搬送と知能化・計測システムをビルトインした自律型研削システムを提案。ギヤスカイビングセンタを工程集約できる複合ギヤ生産セルに進化。人の成長をサポートするJTEKT IoE Solutionを充実。5軸マシニングセンタFH630SX-5Aは高精度で高効率な切削能力が評価され、日刊工業新聞第62回十大新製品賞を受賞いたしました。更に、サポートパッケージの充実で、長くお使い頂くライフサイクルでの価値提供を追求してまいりました。また、お客様データを活用し、災害時にいち早くサービス員を派遣するなど復旧支援の迅速化に取り組みました。

(注)IoE…Internet of Everythingの略。Internet of Things(IoT、モノのインターネット)に対し、あらゆるものをつなげるの意味

当社は、取り巻く環境の変化を先読みして持続的に成長するために、少子高齢化や環境・エネルギー問題といった将来の社会課題に対するニーズと、既存の事業で培った技術やノウハウといったシーズを掛け合わせることで、新規事業領域の創出に取り組んでおり、その一環として2013年から開発してまいりました高耐熱リチウムイオンキャパシタについて、2019年10月に量産を開始いたしました。高耐熱リチウムイオンキャパシタは特許技術により世界Only Oneの動作温度範囲－40～85℃を実現し、冷却装置無しで車室内に搭載可能という特徴を持っております。車両電源が失われた場合においてもEPS動作が継続するバックアップ電源として活用することができるため、ステア・バイ・ワイヤシステムの安全性向上、高い安全性が求められる高度自動運転車の実現に貢献する他、発電装置の機能安定化、電源回生、メイン電源など様々な用途で、あらゆる産業のエネルギー効率の向上、環境性の向上などに貢献できる製品として拡販を推進してまいります。

業　績

当期の連結業績につきましては、売上高は1兆4,185億70百万円と前期に比べて1,023億22百万円、率にして6.7%の減収となりました。営業利益は346億93百万円と前期に比べて319億14百万円、率にして47.9%の減益となりました。経常利益は347億56百万円と前期に比べて349億１百万円、率にして50.1%の減益となりました。また、欧州の連結子会社において減損損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、66億33百万円と前期と比べて312億97百万円の減益となりました。

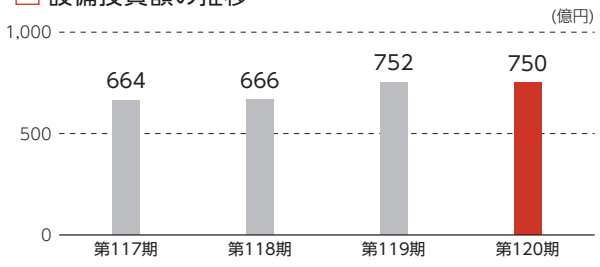
事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ステアリング、駆動、軸受の各事業とも大幅に需要が減少したこと等により、売上高は1兆2,570億75百万円と前期に比べて887億46百万円、率にして6.6%の減収となりました。営業利益につきましては、原価低減の効果はあるものの減収の影響が大きく、217億76百万円と前期に比べて273億1百万円、率にして55.6%の減益となりました。

工作機械事業につきましては、日本やアジアにおいて販売が減少したこと等により、売上高は1,614億94百万円と前期に比べて135億76百万円、率にして7.8%の減収、営業利益は118億27百万円と前期に比べて50億17百万円、率にして29.8%の減益となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、生産能力・技術開発力の増強をはじめとした、事業再編に向けての投資を図ってまいりました。当期の設備投資額は前期に比べ1億50百万円減少の750億55百万円となり、設備投資の資金は、一部金融機関からの借入によったほか、自己資金を充当いたしました。

☑ 設備投資額の推移



3. 対処すべき課題

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により各国の経済活動が大幅に制限され、世界経済は深刻な状況に直面しております。急激な景気減速に加えて、原油価格の低迷に歯止めがかからない中での主要産油国間の軋轢や、新興国の通貨価値の下落など、新たなリスクも顕在化してきています。

また、中国や米国・欧州の一部などで経済再開に向けて出口を探る動きは見えるものの、世界的な感染拡大を食い止める抜本的な解決手段が見出せていない現状では、経済回復のシナリオを描くことは困難であり、今後の世界経済及び日本経済の先行きは極めて不透明であります。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、当社グループを含む多くの企業はその存亡をかけた生き残り戦略を遂行していく必要があります。次期の課題としては、無駄な贅肉をそぎ落とし、筋肉質の企業体質に生まれ変わることができるかに企業としての命運がかかっていると言っても過言ではありません。具体的には、サプライチェーン全体での収益最大化を目指すとともに、各事業において全社目線での大胆な選択と集中による構造改革を迅速に推進し、リソーセスを成長分野に重点的に配分します。また、生産現場の無人化・省人化、間接部門の業務効率化などにより生産性の向上を図り、経済環境の回復が見込めない中でも利益を確保できる、スリムで強靭な事業基盤を構築してまいります。さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大終結後の世界、人々のライフスタイルの変化を予測し、当社の持つ独自の技術やノウハウから、真にお客様に喜んでいただける製品・サービスを提供できるよう、高付加価値なNo.1 & Only One商品の開発を加速してまいります。

このような経営環境のなか、当社グループは、より強力なリスクマネジメント体制を整備し、想定されるリスクに備えるとともに、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

なお、当社グループは、過去の軸受(ベアリング)等の取引に関する訴訟及び競争当局の調査に対して引き続き適時適切な対応をするとともに、再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続してまいります。

4. 主要な事業内容

当社グループは、ステアリング、駆動系部品、軸受(ベアリング)及び工作機械・メカトロニクス等の製造及び販売を主たる事業内容としております。

歴史を積み重ねた光洋精工株式会社と豊田工機株式会社の二社が2006年に合併して設立されたジェイテクトの事業領域は、自動車関連のステアリングシステム開発や駆動系部品製造をはじめ、あらゆる産業を支える軸受(ベアリング)製造、さらにはモノづくりの根幹を担う工作機械・メカトロニクス技術の4領域にまで広がっています。さらに、高耐熱リチウムイオンキャパシタやパワーアシストスーツなど、これからの社会に必要とされる製品・技術の開発を通じてお客様のご期待に応えるとともに、豊かな社会づくりに貢献しています。

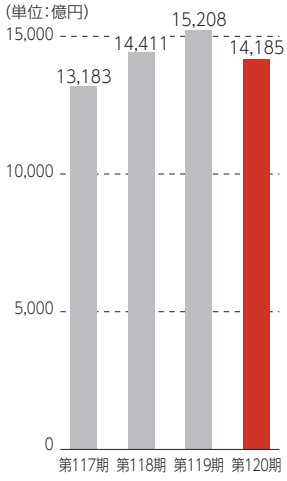
5. 財産及び損益の状況

区分＼期別	第117期 (2016年度)	第118期 (2017年度)	第119期 (2018年度)	第120期(当期) (2019年度)
売上高(百万円)	1,318,310	1,441,170	1,520,893	1,418,570
経常利益(百万円)	78,096	82,571	69,658	34,756
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)(百万円)	47,522	49,697	24,663	△6,633
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)(円)	138.56	144.90	71.91	△19.34
総資産(百万円)	1,117,851	1,270,564	1,267,819	1,212,053
純資産(百万円)	512,906	572,592	571,080	517,768
1株当たり純資産(円)	1,422.08	1,554.11	1,564.21	1,415.45

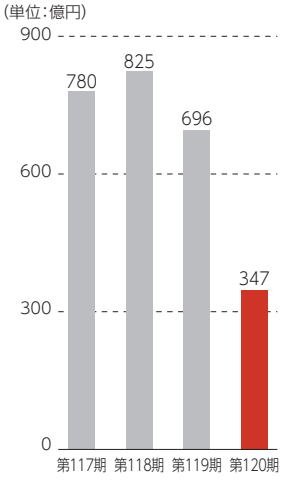
(注) 1. 第117期は、円高の影響等で売上高が大幅に減少したこと等により、減収減益となりました。
2. 第118期は、円安の効果に加え、日本・中国を中心に販売が増加したこと等により、増収増益となりました。
3. 第119期は、日本やアジア、北米を中心に販売が増加したものの、売価水準の低下や研究開発費等の費用の増加等により増収減益となりました。
4. 第120期(当期)の状況につきましては、「1.事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
5. 第119期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年2月16日)等を適用しており、第118期につきましては遡及処理後の数値を記載しております。

〈ご参考〉

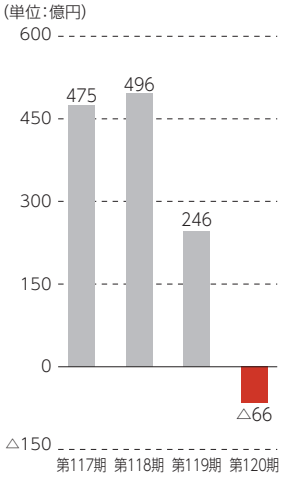
売上高



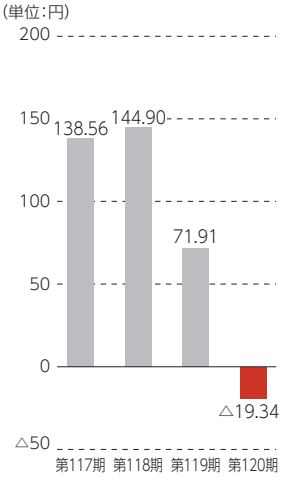
経常利益



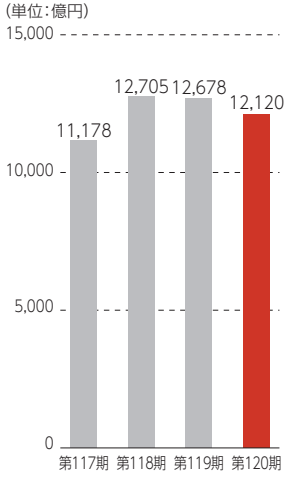
親会社株主に帰属する当期純利益



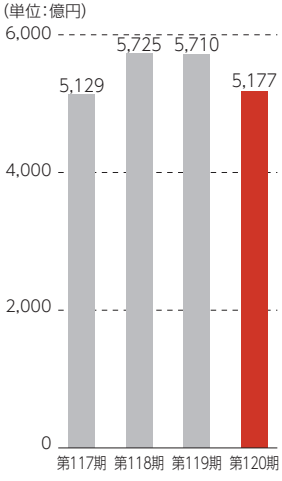
1株当たり当期純利益



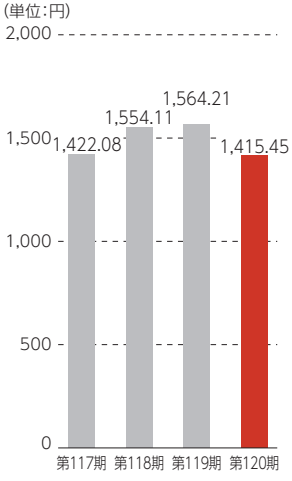
総資産



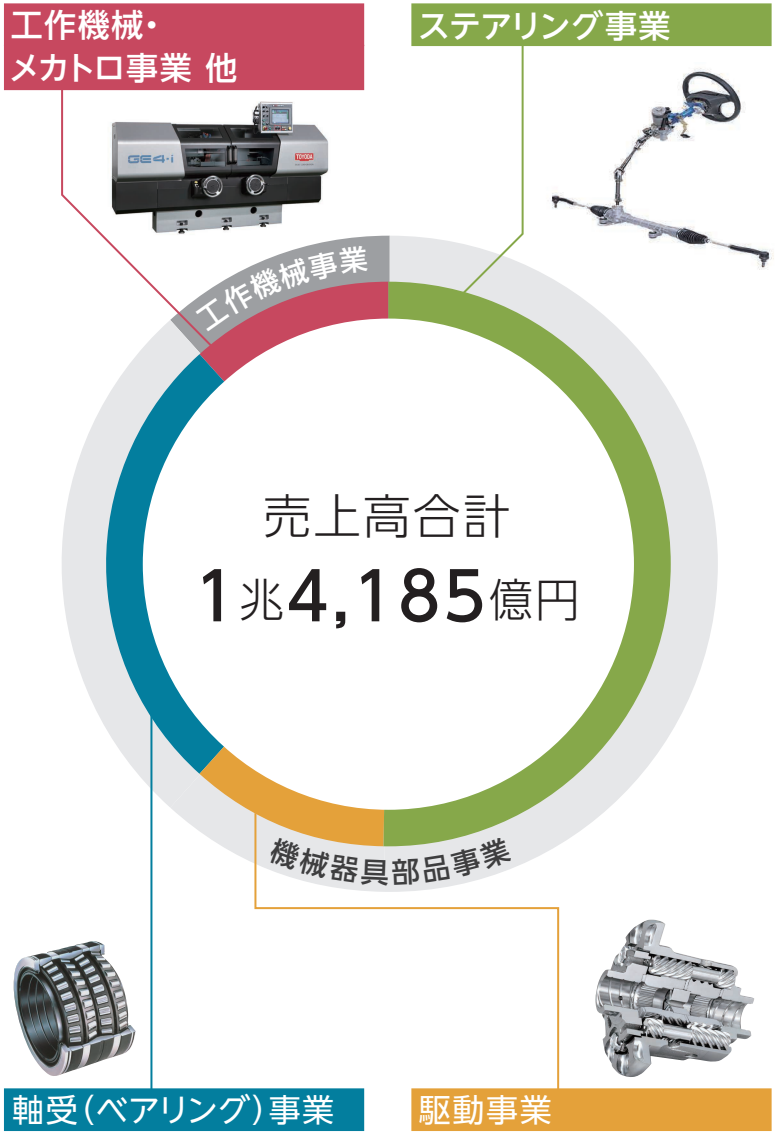
純資産



1株当たり純資産



〈ご参考〉**当社グループ（連結）の部門別売上高**（2019年4月1日から2020年3月31日まで）



売上高構成比 50.5%

JTEKT
ステアリング事業
7,161億円

売上高構成比 11.3%

JTEKT
駆動事業
1,603億円

売上高構成比 26.8%

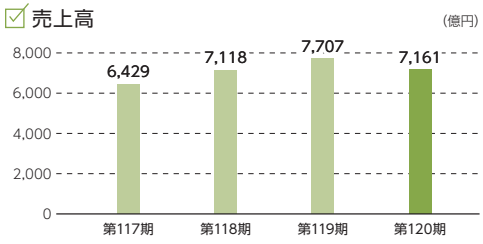
Koyo
軸受（ベアリング）事業
3,805億円

売上高構成比 11.4%

TOYODA
工作機械・メカトロ事業 他
1,614億円

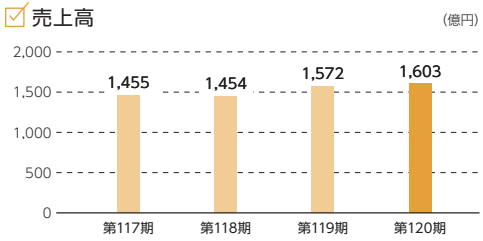
当社のステアリングは世界シェアNo.1を誇り、
世界中のお客様に愛用されています。

- 電動パワーステアリングシステム
- 油圧パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等



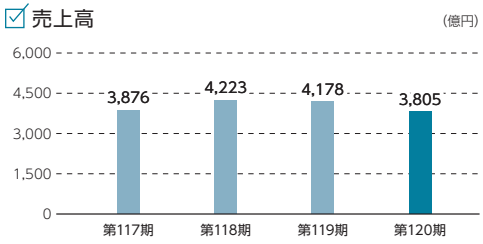
4WD車やスポーツカーなどで使用されるトルセンLSD、
ITCCは世界シェアNo.1を誇り、高度な走りを支えています。

- ドライブシャフト
- 電子制御4WD用カップリング(ITCC)
- トルセン
- FCV向け減圧バルブ等



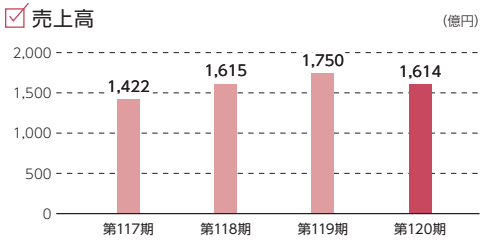
エネルギーロスを低減する軸受(ベアリング)で、当社の
培った省エネ技術をあらゆる産業に提供しています。

- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- ボールベアリング
- その他各種ベアリング等



モノづくりの進化を支えるため、工作機械から
製造ラインの効率化を提供しています。

- 研削盤
- マシニングセンタ
- 工業用熱処理炉等
- 切削機
- 制御機器(IoE関連製品を含む)



6. 主要な営業所及び工場

❶ 当社

本　　店　大阪市中央区南船場三丁目5番8号
名古屋本社　名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
大 阪 本 社　本店所在地と同じ

名称	所在地	名称	所在地
北関東支社	栃木県宇都宮市	花園工場	愛知県岡崎市
関東支社	神奈川県厚木市	豊橋工場	愛知県豊橋市
東海支社	浜松市中区	田戸岬工場	愛知県高浜市
豊田支社	愛知県豊田市	岡崎工場	愛知県岡崎市
大阪支社	大阪市中央区	狭山工場	埼玉県狭山市
広島支社	広島市南区	国分工場	大阪府柏原市
東日本支社	東京都中央区	徳島工場	徳島県藍住町
中日本支社	名古屋市中村区	東京工場	東京都羽村市
関西支社	大阪市中央区	香川工場	香川県東かがわ市
西日本九州支社	北九州市小倉北区	亀山工場	三重県亀山市
奈良工場	奈良県橿原市	刈谷工場	愛知県刈谷市

※2020年4月1日付にて、狭山工場と東京工場を関東工場に、徳島工場と香川工場を四国工場に、それぞれ名称変更しております。なお、名称変更のみであり、拠点の統廃合は行っておりません。

❷ 子会社

国内		海外	
会　社　名	所在地	会　社　名	所在地
光洋機械工業株式会社	大阪府八尾市	JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	タイ
豊興工業株式会社	愛知県岡崎市	JTEKT PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン
光洋シーリングテクノ株式会社	徳島県藍住町	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	アメリカ
株式会社CNK	愛知県刈谷市	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	アメリカ
光洋サーモシステム株式会社	奈良県天理市	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス
光洋電子工業株式会社	東京都小平市	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル
ダイベア株式会社	大阪府和泉市	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ
宇都宮機器株式会社	栃木県宇都宮市	KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア
株式会社豊幸	愛知県幸田町	光洋汽車配件(無錫)有限公司	中国
豊田バンモップス株式会社	愛知県岡崎市	KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.	インド
富士機工株式会社	静岡県湖西市	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.	イギリス
豊精密工業株式会社 他	愛知県瀬戸市 他	JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION 他	アメリカ 他

7. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
49,933名(うち当社　12,092名)	240名増(うち当社　178名増)

(注)　従業員数は就業人員数であります。

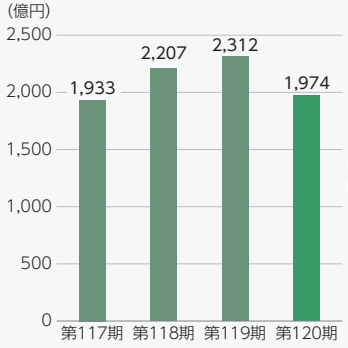
8. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率(%)	主要な事業内容
光洋機械工業株式会社	1,100百万円	100.0	工作機械、機械部品の製造・販売
豊興工業株式会社	254百万円	62.9	油圧・空圧機器の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	125百万円	100.0	オイルシールの製造
株式会社CNK	48百万円	100.0	金属表面処理、工作機械用付属装置の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	450百万円	100.0	工業用熱処理炉、半導体製造用熱処理炉の製造・販売
光洋電子工業株式会社	1,593百万円	100.0	電子制御機器装置の製造・販売
ダイベア株式会社	2,317百万円	100.0	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	100百万円	100.0	ベアリングの製造
株式会社豊幸	100百万円	100.0	工作機械の製造・販売
豊田バンモップス株式会社	481百万円	66.0	各種工具の製造・販売
富士機工株式会社	5,985百万円	100.0	自動車部品の製造・販売
豊精密工業株式会社	2,000百万円	100.0	自動車部品の製造・販売
JTEKT(THAILAND)CO., LTD.(タイ)	3,273,797千タイバーツ	96.2	ステアリング、ベアリングの製造・販売
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION(フィリピン)	2,485,990千フィリピンペソ	100.0	ステアリング、ベアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC(アメリカ)	52,000千米ドル	＊100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(アメリカ)	65,130千米ドル	＊91.2	自動車部品の製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.(フランス)	45,979千ユーロ	＊98.1	ステアリングの製造
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.(ブラジル)	236,307千ブラジルレアル	100.0	ステアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC(アメリカ)	229,400千米ドル	＊100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)	561,569千レイ	99.3	ベアリングの製造・販売
光洋汽車配件(無錫)有限公司(中国)	6,150百万円	＊100.0	ベアリングの製造
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.(インド)	6,713,000千インドルピー	100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.(イギリス)	54,842千英ポンド	100.0	ベアリングの製造
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION(アメリカ)	42,800千米ドル	＊100.0	工作機械の製造・販売

(注)　＊印は、間接保有による持分を含む比率であります。

〈ご参考〉グローバルネットワーク

欧 州



- 売上高 …… 1,974億円
- 連結会社 …… 28社
- 持分法適用会社 …… 2社
- 従業員 …… 7,592人

EUROPE

欧　州

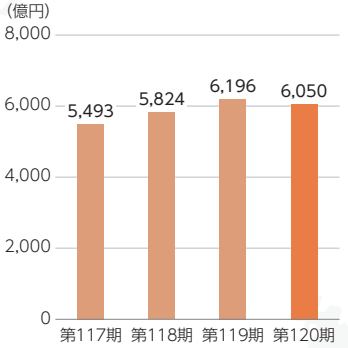
★●■▲

ASIA

アジア(中国を含む)

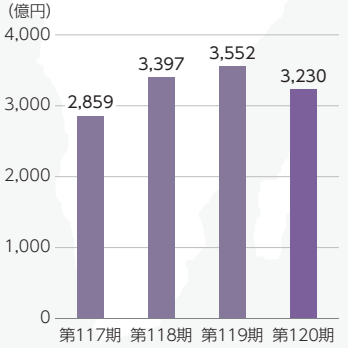
★●■▲

日 本



- 売上高 …… 6,050億円
- 連結会社 …… 38社
- 持分法適用会社 …… 5社
- 従業員 …… 20,205人

アジア・オセアニア・南米・その他



- 売上高 …… 3,230億円
- 連結会社 …… 67社
- 持分法適用会社 …… 7社
- 従業員 …… 15,226人

OCEANIA

オセアニア

■

★:統括拠点
●:生産拠点
■:販売拠点
▲:研究・開発拠点

JAPAN

日　本

★ ● ■ ▲

NORTH AMERICA

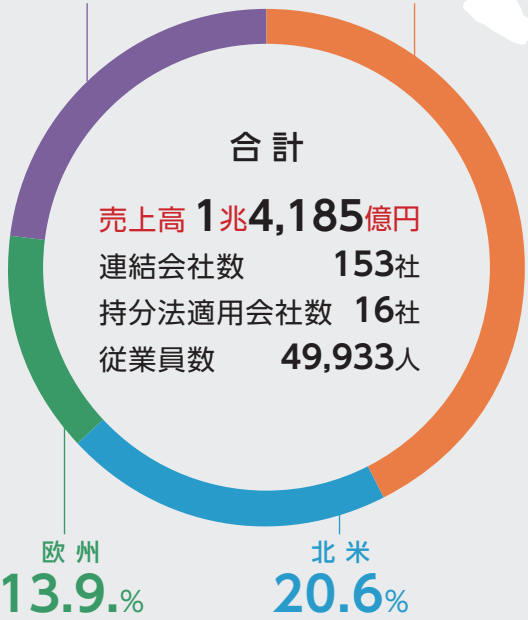
北　米

★ ● ■ ▲

SOUTH AMERICA

南　米

● ■ ▲



北 米

- 売上高 …… 2,930億円
- 連結会社 …… 20社
- 持分法適用会社 …… 2社
- 従業員 …… 6,910人

9. 主要な借入先及び借入額の状況

借入先	借入金残高(百万円)
シンジケートローン団	105,000
株式会社三菱UFJ銀行	40,442
株式会社三井住友銀行	25,129
株式会社りそな銀行	23,863
三井住友信託銀行株式会社	21,696
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	17,069

(注) シンジケートローン団は、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行を共同幹事とする15社(9,000百万円)、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社を共同幹事とする9社(15,000百万円)、株式会社三井住友銀行を幹事とする13社(15,000百万円)、株式会社りそな銀行、日本生命保険相互会社を共同幹事とする13社(20,000百万円)、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする12社(10,000百万円)、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行を共同幹事とする13社(21,000百万円)、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする10社(5,000百万円)、株式会社三井住友銀行を幹事とする10社(5,000百万円)、及び株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする4社(5,000百万円)による協調融資団であります。

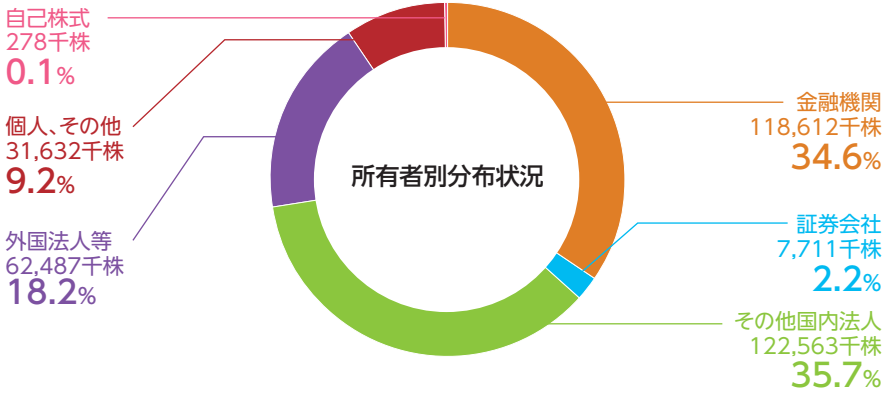
2 株式に関する事項

1. 発行可能株式総数　1,200,000千株
2. 発行済株式の総数　343,286千株
(うち自己株式の数　278千株)
3. 株主数　25,949名
4. 上位10名の株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	22.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,506	9.8
株式会社デンソー	18,371	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,290	4.5
日本生命保険相互会社	11,125	3.2
株式会社豊田自動織機	7,813	2.3
三井住友信託銀行株式会社	7,635	2.2
株式会社りそな銀行	6,749	2.0
株式会社三井住友銀行	6,366	1.9
豊田通商株式会社	5,969	1.7

(注) 持株比率につきましては、発行済株式の総数(343,286千株)から自己株式の数(278千株)を控除して算出しております。

〈ご参考〉



3 役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

地　位	氏　名	担当又は重要な兼職の状況
※取締役社長	安形哲夫	
※取締役副社長	貝嶋博幸	営業本部総括
専務取締役	山本勝巳	軸受事業本部総括
常務取締役	松本　巧	駆動事業本部総括
常務取締役	佐野眞琴	生産サポート本部総括
常務取締役	加藤伸仁	工作機械・メカトロ事業本部総括
常務取締役	松岡浩史	ステアリング事業本部総括
常務取締役	牧野一久	経営管理本部総括
取締役	宮谷孝夫	
取締役	岡本　巖	
取締役	内山田竹志	トヨタ自動車株式会社　取締役会長、三井物産株式会社　社外取締役、豊田合成株式会社　社外監査役、株式会社東海理化電機製作所　社外監査役
常勤監査役	久米　敦	
常勤監査役	竹中　弘	
監査役	吉田享司	吉田公認会計士事務所　代表、京阪神ビルディング株式会社　社外取締役
監査役	若林宏之	株式会社デンソー　取締役副社長
監査役	櫻井由美子	櫻井由美子公認会計士事務所　代表、株式会社東祥　社外監査役、株式会社プロトコーポレーション　社外取締役、株式会社アイケイ　社外取締役(監査等委員)

(注)
1. ※印は代表取締役であります。
2. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖及び取締役内山田竹志の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役吉田享司、監査役若林宏之及び監査役櫻井由美子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖、監査役吉田享司及び監査役櫻井由美子の4氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役吉田享司、監査役櫻井由美子の両氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 専務取締役山本勝巳、常務取締役牧野一久の両氏は、2019年6月26日開催の第119回定時株主総会において新たに選任された取締役であります。
7. 監査役櫻井由美子氏は、2019年6月26日開催の第119回定時株主総会において新たに選任された監査役であります。
8. 取締役会長須藤誠一、専務取締役宮﨑博之及び取締役髙橋伴和の3氏は、2019年6月26日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

9. 当期において、取締役の地位及び担当が次のとおり変更されました。

氏　　名	年月日	変更後	変更前
貝嶋　博幸	2019年6月26日	取締役副社長 営業本部総括	専務取締役 営業本部総括

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支給人数	報酬等の額
取　締　役	14名	337百万円
監　査　役	5名	106百万円
合　　計	19名	443百万円

(注) 1. 2019年6月26日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
2. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は　36百万円(3名分)であります。
3. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は　29百万円(3名分)であります。

3. 社外役員に関する事項

❶ 重要な兼職先と当社との関係

(イ)取締役内山田竹志氏の兼務先の内、トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、同社と当社との間には重要な取引関係があります。
三井物産株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。
豊田合成株式会社は、当社の株主であり、当社は原材料の一部を同社から購入しております。
株式会社東海理化電機製作所と当社との間には仕入・販売の取引関係があります。
(ロ)監査役吉田享司氏の兼務先である吉田公認会計士事務所及び京阪神ビルディング株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。
(ハ)監査役若林宏之氏の兼務先である株式会社デンソーは当社の大株主であり、同社と当社との間には仕入・販売の取引関係があります。
(ニ)監査役櫻井由美子氏の兼務先である櫻井由美子公認会計士事務所、株式会社東祥、株式会社プロトコーポレーション及び株式会社アイケイと当社との間には、特別な関係はありません。

❷ 当期における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
取　締　役	宮　谷　孝　夫	当期開催の取締役会に15回中15回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
取　締　役	岡　本　　巖	当期開催の取締役会に15回中15回出席し、国内外における産業・経済活動に関する知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
取　締　役	内山田　竹　志	当期開催の取締役会に13回中12回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監　査　役	吉　田　享　司	当期開催の取締役会に15回中15回、監査役会に15回中15回出席し、公認会計士としての専門的な知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監　査　役	若　林　宏　之	当期開催の取締役会に15回中13回、監査役会に15回中12回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監　査　役	櫻　井　由美子	当社監査役就任後の取締役会に13回中13回、監査役会に11回中11回出席し、公認会計士としての専門的な知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。

（注）　当社では、社外取締役・社外監査役に対して、取締役会前に開催している社外取締役・監査役連絡会や、事前の資料配布及び審議事項に関する意見聴取により、取締役会での決議・報告事項に積極的に関与できる環境を整えております。
また、監査役会了承の上、社外取締役に監査役会へのオブザーバー出席の機会を提供し、社内情報の共有化を促進する環境を整えております。

❸ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。
当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約
社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

2. 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	173百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	300百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、JTEKT（THAILAND）CO.,LTD.(タイ)、JTEKT PHILIPPINES CORPORATION(フィリピン)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE,LLC(アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.(フランス)、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.(ブラジル)、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC(アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)、光洋汽車配件(無錫)有限公司(中国)、KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.(インド)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.(イギリス)、JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION(アメリカ)は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

3. 監査役会は、会計監査人の監査計画に次の項目「重点監査項目」、「会計監査人再任に際して通知した改善要望事項への対応」、「監査の効率化に向けた取組み」が盛り込まれていることより、監査計画は妥当と判断し、監査報酬額が相当であることを認め、会計監査人の報酬等に関する同意をしております。

3. 非監査業務の内容

当社及び一部の子会社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である会計事項及び情報開示に関する助言・指導等に対し対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人を毎期「会計監査人の評価・選定基準」で定める事項により評価し、会計監査人の再任が不適当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

5 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」及びその運用状況の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

❶ 役員倫理規則を、すべての取締役・執行役員等に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また、役員研修等の場において、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。従業員には企業の社会的責任の考え方、企業行動規準及びJTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインに基づき、定期的に法令遵守等に関する教育を実施します。

❷ コンプライアンスの推進・点検については、執行役員等からリスクマネジメントオフィサー（旧コンプライアンスオフィサー）を任命し、部署長を通じて各機能・事業部門ごとに行います。法務部は、独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配付等による啓発、腐敗行為（贈収賄）防止に関する規程及びガイドラインの展開を行い、リスクマネジメントオフィサーや各職場をサポートします。さらに、これらリスクマネジメントオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の状況等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績を経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。

❸ 内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保します。

❹ 企業倫理に係る通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口等を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され、風土として根付くように努めます。

❺ 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は、警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備・推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は、担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- 取締役・執行役員等のコンプライアンスに関するさらなる知識や意識の向上のため、役員コンプライアンス研修や新任役員法令研修を実施しております。従業員には、e-ラーニングや階層別教育プログラムを通じて教育しております。
- 財務報告に係る内部統制の有効性監査については、年1回、取締役会において監査結果報告を実施し、その他の内部監査結果については、適時、代表取締役及び監査役に報告しております。
- リスクマネジメントオフィサーによる職場のコンプライアンス点検を実施しております。
- 企業倫理やハラスメントの相談窓口の周知活動を継続的に実施し、利用しやすい環境を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

・株主総会や取締役会等の議事録、稟議書、会計帳簿等の重要文書については、法令及び『文書管理規準』等の社内規程に基づき、適切に保存・管理しております。
・機密情報の取扱いについては、ルールや体制を整備し、周知の上、適切に運用しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

❶ 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社内規程に基づいて、取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
❷ 企業価値向上委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理を行い、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

・毎月の経営会議にて安全・環境・品質・調達・営業・各事業本部より状況を報告し、課題等を確認の上、適切な業務執行に活かしております。
・各機能本部による機能会議、各全社委員会、国内外のグループ会社とのグループ経営会議等、全社登録会議をそれぞれ年間1～2回開催し、課題を共有、協力して解決を図っております。
・企業価値向上委員会及びワーキンググループの活動を通じ、企業価値向上に向けた個別課題の解決のためのPDCAサイクルを回しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

❶ 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
❷ 執行役員等に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員等の職務執行を指揮・監督します。
❸ 企業理念の実現に向けて、長期の目標を定め、中期経営計画で具体的な戦略・道筋を明確にします。毎年、外部環境の変化を織り込み、進捗状況等を評価し、各部門・本部単位で策定する年度実施計画へ落とし込むことで着実に推進します。また、グループの一体感の醸成を図るため、目指す姿「JTEKT GROUP VISION」を明示し、「JTEKT WAY」を全従業員に周知します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

・各事業本部・機能本部ごとに5年間の中期経営計画を毎年更新し推進しております。
・取締役会では、各事業本部から半期に1回、各機能本部から年1回、中期経営計画の進捗状況を報告し、確認しております。
・単年度の重点実施事項を示す年度グローバル会社方針及び年度本部方針を、各部署及びさらなる下位組織や個人の実施計画に織り込み推進しております。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有のために、企業の社会的責任の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知します。また、子会社管理に係る関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導します。

❶ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・グローバル経営会議等を通じて、子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。

❷ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
JTEKTグループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また、財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議や企業価値向上委員会等で審議します。

❸ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「JTEKT GROUP VISION」 、「JTEKT WAY」、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、当社同様、中期経営計画等に基づき進捗状況を定期的に点検します。

❹ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
JTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインに基づき、国内外の子会社に対してコンプライアンスに関する体制の整備を求めます。また、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

・2016年4月に策定した「JTEKT WAY」の浸透活動を展開し、グローバルで価値観を共有しております。
・子会社の経営・事業活動に関する個別課題について、重要性に応じた事前協議・報告制度や役員会を通じた承認・決裁手続きを運用し、適切に管理・監督しております。
・主要な国内関係会社各社とのトップ懇談会、国内関係会社会議やグローバル経営会議を実施し、子会社の中期経営計画その他の経営課題を確認し、適切な指導を行っております。

・子会社が重要事項について当社に事前の承認取得又は報告を行うための事前協議・報告制度規準は、必要の都度改正し、改善点を反映しております。
・子会社の重要な個別経営課題については、事業本部又は機能本部より役員会に上程し、審議又は報告をしております。
・これらの子会社の経営課題への取り組みスピードを上げ、子会社管理のより一層の強化を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

❶ 取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
❷ 当社及び子会社の取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
❸ 内部通報制度を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
❹ 経営会議において毎月、常勤監査役による監査役活動報告を聴取します。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。
❺ 監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。
❻ 監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、社内規程に基づき、予算外の案件を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を行います。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

❶ 取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換の機会を確保します。
❷ 経営トップとの定期・随時の懇談の機会を確保します。

(上記6.～9.体制に関する運用状況の概要)
・執行部門から独立した監査役室を設置し、監査役をサポートする人員2名を専任で配置しております。
・当該監査役室員の人事については、事前に監査役の同意を得ております。

・社外取締役・監査役をメンバーとする社外取締役・監査役連絡会を定期的に開催し、取締役会付議内容の事前説明及び情報交換を実施しております。
・監査計画に基づき、監査役による取締役会・常務会・経営会議等、重要会議への出席、社内各部へのヒアリング、工場・事業場・子会社等への訪問、稟議書・事前協議書等の重要書類の閲覧の機会を確保しております。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に充当することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位　百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**608,623**
現金及び預金	138,133
受取手形及び売掛金	238,433
有価証券	4
たな卸資産	189,485
その他	43,405
貸倒引当金	△ 839
固定資産	**603,429**
有形固定資産	**457,660**
建物及び構築物	121,840
機械装置及び運搬具	204,462
工具、器具及び備品	12,459
土地	79,103
リース資産	898
建設仮勘定	38,895
無形固定資産	**32,068**
のれん	6,920
リース資産	35
その他	25,112
投資その他の資産	**113,700**
投資有価証券	74,194
出資金	5,805
長期貸付金	284
退職給付に係る資産	4,097
繰延税金資産	22,098
その他	8,214
貸倒引当金	△ 993
資産合計	**1,212,053**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**354,812**
支払手形及び買掛金	177,002
短期借入金	61,748
1年内返済予定の長期借入金	14,331
リース債務	337
未払金	26,427
未払費用	49,828
未払法人税等	4,389
役員賞与引当金	522
製品保証引当金	6,365
その他	13,858
固定負債	**339,472**
社債	70,000
長期借入金	182,045
リース債務	703
繰延税金負債	5,219
役員退職慰労引当金	1,652
環境対策引当金	282
退職給付に係る負債	73,904
その他	5,664
負債合計	**694,285**
純資産の部	
株主資本	**493,219**
資本金	45,591
資本剰余金	107,246
利益剰余金	340,806
自己株式	△ 426
その他の包括利益累計額	**△ 7,763**
その他有価証券評価差額金	25,239
為替換算調整勘定	△ 27,754
退職給付に係る調整累計額	△ 5,248
非支配株主持分	**32,311**
純資産合計	**517,768**
負債及び純資産合計	**1,212,053**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位　百万円)

科　目	金　額	
売上高		**1,418,570**
売上原価		1,212,183
売上総利益		**206,387**
販売費及び一般管理費		171,693
営業利益		**34,693**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,440	
持分法による投資利益	1,554	
その他	6,256	11,251
営業外費用		
支払利息	3,397	
その他	7,791	11,189
経常利益		**34,756**
特別利益		
固定資産売却益	330	
投資有価証券売却益	450	
負ののれん発生益	513	1,293
特別損失		
固定資産除却損	1,418	
減損損失	15,725	
投資有価証券評価損	292	
事業構造改善費用	5,814	
その他	2,143	25,395
税金等調整前当期純利益		**10,655**
法人税、住民税及び事業税	15,044	
法人税等調整額	△696	14,348
当期純損失		**△3,692**
非支配株主に帰属する当期純利益		2,940
親会社株主に帰属する当期純損失		**△6,633**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位　百万円)

項　目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日残高	45,591	107,000	366,891	△423	519,059
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額			△4,250		△4,250
2019年4月1日残高(調整後)	45,591	107,000	362,640	△423	514,808
当期中の変動額					
剰余金の配当			△15,092		△15,092
親会社株主に帰属する当期純損失			△6,633		△6,633
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△106		△106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		246			246
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	－	246	△21,833	△2	△21,589
2020年3月31日残高	45,591	107,246	340,806	△426	493,219

(単位　百万円)

項　目	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2019年4月1日残高	33,689	△11,995	△4,274	17,418	34,602	571,080
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額						△4,250
2019年4月1日残高(調整後)	33,689	△11,995	△4,274	17,418	34,602	566,829
当期中の変動額						
剰余金の配当						△15,092
親会社株主に帰属する当期純損失						△6,633
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						246
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△8,449	△15,759	△973	△25,182	△2,290	△27,472
当期中の変動額合計	△8,449	△15,759	△973	△25,182	△2,290	△49,061
2020年3月31日残高	25,239	△27,754	△5,248	△7,763	32,311	517,768

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位　百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**287,999**
現金及び預金	60,133
受取手形	21,996
売掛金	117,048
商品及び製品	15,314
仕掛品	21,594
原材料及び貯蔵品	9,417
前払費用	21
未収入金	17,625
その他	24,881
貸倒引当金	△ 34
固定資産	**506,040**
有形固定資産	**161,683**
建物	39,237
構築物	3,464
機械及び装置	61,816
車両運搬具	629
工具、器具及び備品	6,372
土地	38,178
建設仮勘定	11,983
無形固定資産	**6,662**
ソフトウェア	6,654
その他	7
投資その他の資産	**337,694**
投資有価証券	43,040
関係会社株式	237,152
出資金	1,513
関係会社出資金	24,863
長期貸付金	12,455
長期前払費用	258
繰延税金資産	15,699
その他	3,479
貸倒引当金	△ 770
資産合計	**794,040**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**236,481**
支払手形	4,459
買掛金	104,549
短期借入金	28,000
1年内返済予定の長期借入金	9,000
未払金	18,949
未払費用	18,021
前受金	1,034
預り金	48,621
製品保証引当金	1,934
環境対策引当金	87
その他	1,822
固定負債	**249,539**
社債	70,000
長期借入金	137,993
退職給付引当金	39,591
環境対策引当金	43
その他	1,911
負債合計	**486,020**
純資産の部	
株主資本	**283,927**
資本金	**45,591**
資本剰余金	**109,710**
資本準備金	108,225
その他資本剰余金	1,485
利益剰余金	**129,013**
利益準備金	12,067
その他利益剰余金	116,946
特別償却準備金	326
固定資産圧縮積立金	2,658
別途積立金	124,005
繰越利益剰余金	△ 10,043
自己株式	**△ 387**
評価・換算差額等	**24,091**
その他有価証券評価差額金	**24,091**
純資産合計	**308,019**
負債及び純資産合計	**794,040**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位　百万円)

科　目	金　額	
売上高		**652,075**
売上原価		582,044
売上総利益		**70,031**
販売費及び一般管理費		67,737
営業利益		**2,293**
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,904	
その他	2,521	29,426
営業外費用		
支払利息	1,369	
デリバティブ評価損	2,909	
独禁法対応費用	661	
その他	664	5,605
経常利益		**26,114**
特別利益		
固定資産売却益	561	
投資有価証券売却益	100	**661**
特別損失		
固定資産除却損	933	
減損損失	8	
関係会社株式評価損	42,155	
独禁法関連損失	1,268	
その他	292	44,658
税引前当期純損失		**△17,883**
法人税、住民税及び事業税	2,442	
法人税等調整額	551	2,994
当期純損失		**△20,877**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位　百万円)

項　目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
2019年4月1日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	350	2,729	94,005
当期中の変動額								
特別償却準備金の積立						44		
特別償却準備金の取崩						△67		
固定資産圧縮積立金の取崩							△71	
別途積立金の積立								30,000
剰余金の配当								
当期純損失								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	－	－	△0	△0	－	△23	△71	30,000
2020年3月31日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	326	2,658	124,005

(単位　百万円)

項　目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
2019年4月1日残高	55,831	152,916	164,983	△385	319,900	32,470	32,470	352,371
当期中の変動額								
特別償却準備金の積立	△44	－	－		－			－
特別償却準備金の取崩	67	－	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩	71	－	－		－			－
別途積立金の積立	△30,000	－	－		－			－
剰余金の配当	△15,092	△15,092	△15,092		△15,092			△15,092
当期純損失	△20,877	△20,877	△20,877		△20,877			△20,877
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△8,379	△8,379	△8,379
当期中の変動額合計	△65,875	△35,970	△35,970	△2	△35,972	△8,379	△8,379	△44,351
2020年3月31日残高	△10,043	116,946	129,013	△387	283,927	24,091	24,091	308,019

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年５月１８日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

ＰｗＣ京都監査法人

京都事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松永幸廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村　透	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口真樹	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの2019年４月１日から2020年３月３１日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年５月１８日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

ＰｗＣ京都監査法人
京都事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松永幸廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村　透	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口真樹	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの2019年４月１日から2020年３月３１日までの第120期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第120期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人並びに監査役等と意思疎通を図るとともに事業の報告を受けました。

② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況の報告を受けました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2． 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月19日　株式会社ジェイテクト 監査役会

常勤監査役　久　米　　敦　㊞　　監査役(社外監査役)　吉　田　享　司　㊞

常勤監査役　竹　中　　弘　㊞　　監査役(社外監査役)　若　林　宏　之　㊞

監査役(社外監査役)　櫻　井　由美子　㊞

TOPICS トピックス

事業展開

ダイベア株式会社 超高精度軸受専用新工場竣工

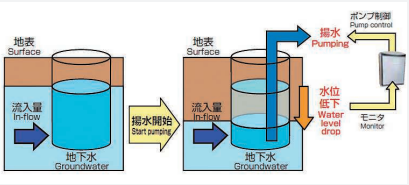
当社子会社であるダイベア株式会社(以下、ダイベア)は、当社グループ初となる精密軸受専用工場を大阪府和泉市に建設し、開所式を行いました。

同工場では、当社とダイベアが共同で材料、熱処理、加工技術革新に取り組んだ超高性能軸受「PRECILENCE®(プレシレンス)シリーズ」を生産いたします。卓越した回転精度、静粛性、高速性、低トルク性、長寿命を実現する本製品により、新たな市場を開拓してまいります。

商品・技術

水管理ソリューション J-WeLLをインドで展開開始

当社は、世界各国の水危機の解決に貢献するために、当社の既存技術である、制御技術、IoE技術、水位計センサー技術を活用した水管理ソリューション「J-WeLL®」を開発し、農工業や生活用水の需要が急増し、水不足が問題になっているインドに導入いたしました。



J-WeLLは、水位計センサーで井戸への水の流入量を検知し、適切な水量をくみ上げるようポンプを制御することで、井戸を枯渇させることなく、長期間使用することを可能にします。

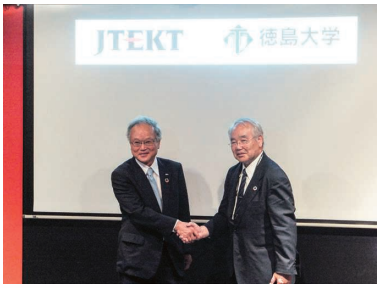
今後、同様に地下水の枯渇問題に苦しむ国・地域に事業展開し、SDGsの目標達成に貢献してまいります。

商品・技術

大学、研究機関との協業

当社は、以下の例をはじめとし、大学や研究機関との連携を進めております。

徳島大学	新領域分野での研究開発・事業化を加速するための横断的産学共同研究事業立ち上げを目的として、包括連携協定を締結
東京工業大学	高度機構研究及びメカニズム解析に加えスマートモニタリング技術を用いた工場管理システムの開発を行う共同講座「ジェイテクト 革新的基盤技術共同研究講座」を開設
国立研究開発法人産業技術総合研究所	次世代スマートファクトリーの実現を目指し、「ジェイテクト-産総研 スマートファクトリー連携研究ラボ」を設立



外部との研究分野での交流を推進することにより、日本のモノづくりを支える根幹技術の革新、人材育成に貢献するとともに、社会課題の解決に向けた新たな産業の創出に取り組んでまいります。

ETC
その他

ジェイテクトSTINGS V.LEAGUE2019-20シーズンで優勝

当社男子バレーボールチーム、ジェイテクトSTINGSは、2020年2月29日に群馬県高崎市で行われた決勝戦において、2年連続優勝の強豪、パナソニックパンサーズを制し、2019-20 V.LEAGUE DIVISION1MENにて初優勝いたしました。トップリーグへの昇格後7シーズン目での優勝は、Vリーグでの最短記録となります。

これからも、バレーボールをはじめとするスポーツを通じ、青少年の育成やスポーツの振興に貢献してまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金　3月31日 (2)中間配当金　9月30日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 https://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

●株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様
上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●証券会社等に口座をお持ちである株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

上記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式等に関するマイナンバーお届けのご案内

市町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

メモ

株主総会会場ご案内図

会場　当社刈谷工場「ういず」1階ホール　愛知県刈谷市昭和町2丁目2番地

○最寄り駅から株主総会会場「ういず」までのバス運行はございません。あらかじめご了承くださいますようお願い申しあげます。

交通のご案内

JRをご利用の場合

名古屋駅 ― 約20分 ―
三河安城駅 ― 約10分 ―
→ 刈谷駅 → 北口 徒歩15分 → 会場

名鉄をご利用の場合

名古屋駅 ― 約20分 → 知立駅 ― 約6分 → 刈谷駅 → 北口 徒歩15分 → 会場

お車でお越しの場合

名古屋方面からお越しの株主様は、今川I.C.をご利用下さい。
西尾方面からお越しの株主様は、上重原I.C.をご利用下さい。

JTEKT　https://www.jtekt.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
UD FONT